



暑さ対策は、「災害級」という認識での対応が必要！

125年間の観測史上最高、歴史的な「猛暑」の夏

気象庁は、今年夏の暑さを観測史上最高と発表、日本列島は歴史的な猛暑となりました。

熊本市も、全国トップクラスの気温が続き、今や暑さは命に

かかわる災害級の事態です。熱中症による救急出動件数は、2019年度419人から、2022年度663人へ約1.6倍に増え、本年度は7月までに313人です。

低所得世帯へのエアコン設置は急務

熱中症発生場所の8割は屋内、うち一番多いのが住宅（約半分）です。熊本市が今年度予算化した生活保護世帯のエアコン設置補助（約120世帯分）は、対象を高齢者・障がい者・子ど

も・難病患者等としたため、申請は半分の61世帯でした。元気な人でも熱中症になる暑さです。エアコンがない、使えない、低所得世帯のエアコン設置助成を急ぎ実施すべきです。

止まらない物価高、低所得者への電気代補助を

昨年からの物価高が止まらない中で、生活が苦しい世帯からは、光熱費の高騰にあえぎ、「電気代が怖い」の声があります。

猛暑の中で、エアコンの電気代を節約です。今やエアコンなしの生活はできません。低所得世帯の電気代補助は急務です。

毎年50億円近い純利益の上下水道事業

一部を市民に還元し低所得者の水道料金引き下げを

水道料金の低所得者減免は、現在、条例ある「福祉的配慮の減免」が、昨年実績で3件、皆無に近い状況です。

2022年度47億5,284万円で、毎年50億円近くで推移しています。この純利益のほんの一部を市民へ還元すれば、困窮世帯への減免が実施できます。

上下水道事業の純利益は、

生活保護世帯の夏季加算、市長「九州市長会で要望」

日本共産党市議団は、「生活と健康を守る会」と一緒に、生活保護の夏季加算実施を求めてきました。市長は、「九州市長会で要望している」と答弁しました。引き続き、実現に向け取り組みます。

【控室から】

シエンダー問題を考える

いせり栄次

先日、「はあもい」で開催された男のためのシエンダー平等講座に参加してきました。熊大名誉教授の鈴木桂樹さん、詩人の伊藤比呂美さんを講師に歴史的な観点やアメリカの教育との違いなど深く学ぶことが出来て、日本の遅れを痛感しました。我が家も共働きだったので、洗濯などのお手伝いくらいはしていました。最近の若い人は、男性でも結構料理が得意な人が多くて時代の変化を感じますが、現状は、日本はシエンダー指数が世界第125位とまだまだ男性中心の社会。賃金水準も女性の賃金は男性の7割程度と差別されています。性的マイノリティ、ハラズメント、賃金格差問題等々、数えあげればきりが無いほどの差別が存在します。シエンダーバイアスを克服し、誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向けて議会でも奮闘していきます。



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

日本共産党

熊本市議会だより

NO. 1338
2023年9月17日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行:日本共産党熊本市議団 HP:共産党熊本市議団

検索

繰り返し求めてきた給食室の暑さ対策

教育長答弁「調理室のエアコン設置も検討する」

40度の暑さに手付かずの対策が前進へ

給食室・調理場の調理室は、火を使うことなしに調理を行うことはできないため、必然的に室温が上がり、使用中40度前後となります。現場職員への聞き取りでも、「もう何とかしてほしい。校長先生や教育委員会も把握していると思うが、一向に対策が進まない」との声が寄せられていました。毎年気温も上昇する中、地獄のような暑さです。

これまで、建物の構造上の関

避難所機能を果たす体育館へのエアコン設置推進を

学校現場では、教室のエアコン設置がすすみ、日常的に使用されない教室以外にはほとんどエアコンが設置されました。

一方、体育館への設置は依然

係で、実態は認識されつつも手付かずの状態でした。上野議員は、現場の実態を紹介し、「このまま放置すれば人災」と、災害級の暑さ、人命にかかわる問題としてとらえ、調理室へもエアコンを設置すべきと改善を強く迫りました。

教育長は、「調理場の老朽化対策を早急にまとめていくので、エアコン設置も検討する」と答弁しました。

としてすすんでいません。歴史的猛暑の中、災害時には「避難所」の役割を果たす体育館へのエアコン設置、トイレの洋式化と併せてすすめるべきです。

学校施設の断熱化にも取り組みます

日射の影響を直接受ける最上階や窓際ではクーラーをつけても効かず、下層階との温度差が歴然です。断熱や遮熱がすすめば、エアコンの効果も上がり省エネにもつながります。現場の声に応じて、取り組みます。



地方自治の基本を理解しない

市長の「子ども議会」発言は撤回を

9月7日一般質問で明らかにし、議長へ申入れ

「子ども議会の講評での市長発言」より

「議会のイメージあまりよくないと思う人、手をあげてください」(わずかに中学生が手を上げる)「さっきまでは議長とか何人か議員さんがいたけど、いなくなったのもう1回聞きます。」(ここで当時問題になっていた観光旅行まがいの女性国会議員のフランス研修のジェスチャーをする)「正直に言って、議会の印象が余りよくないと思う人？」(大多数の中学生が手を上げる)「よくないですよ。みんなすごく準備して質問考えて、みんなによく見られるように、ひとり1時間やり取りをして。良かれと思ってやっているけど、なかなか伝わらない。この中学生の議会に出てくる人ですらあんまりいいイメージ持っていないね。なんか、居眠りしているんじゃないとか、何か悪いことしているんじゃないとか、なんとなくイメージが悪い。どんな活動をしているとか、どんな意見を持っているかなど伝わってきませんよね。」

地方自治の本旨や二代表制への理解を欠いた市長の発言

憲法に規定された地方自治は民主主義の基盤であり、二代表制はその基本的仕組みです。

議場という民主主義を実行する場で、民主主義を学ぶ中学生に、二代表制の一方・執行機関の長が「議会をよくないと思わせる発言」をすることは、絶対にあってはなりません。

熊本市議会の本会議場で、二代表制の一方である執行機関のト

ップが議会のことをとやかく言うこと自体が、地方自治の本旨・二代表制を全く理解していないものです。

日本共産党市議団は、子ども議会での二代表制を理解しない市長発言について、議会運営員会で協議し、議会として発言の撤回を求め、その旨をすべての参加者へと伝えることを、議長へ申し入れました。